

国政情政第36号
令和3年5月17日

一般社団法人 全日本駐車協会
会長 木村 恵司 殿

国土交通省総合政策局
合理的根拠政策立案推進本部長 横田 正文



令和2年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）の
実施について（協力依頼）

晩春の頃、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、国土交通省では、今般別添のとおり、令和2年産業連関構造調査（有料駐車場に関する投入調査）を6月から7月の2ヶ月間にかけて実施することとなりました。

本調査は、総務省をはじめとした関係10府省庁の共同作業によって作成される産業連関表（我が国の1年間における産業部門相互間の経済取引の状況をマトリックス形式の表にまとめ、国民経済計算や経済予測のための基本的な資料となるもの。）作表のための特別調査であり、有料駐車場の投入額等を推計するための重要な基礎資料となります。

そこで、今回実施する調査に係る資料をご参照いただき、本調査の趣旨をご賢察の上、本調査が円滑に実施されるよう、貴協会等傘下の事業者各位に対し、調査への協力をご指導くださいますよう、何卒よろしくお取り計らい願います。